

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部副本部長兼経理部長 内田良一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 松本圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日
営業収益(百万円)	258,736
経常利益(百万円)	3,100
四半期純利益(百万円)	1,656
四半期包括利益(百万円)	1,497
純資産額(百万円)	51,771
総資産額(百万円)	173,372
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,250
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,613
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,201
現金及び現金同等物の四半期末 残高(百万円)	8,331

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間並びに前連結会計年度の経営指標等については記載していません。
3. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社（以下「日本フード」という。）を完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めております。

また、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されているため、当社グループが小売事業の単一セグメントであることに変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間に完全子会社とした日本フードの株式のみなし取得日を、第1四半期連結会計期間の末日としているため、連結業績には日本フードの第1四半期累計期間の業績は含めておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、対外経済の減速に起因する外需のマイナスを震災復興需要やエコカー財政支援による個人消費等の内需がカバーし、景気はかろうじて回復軌道を辿りましたが、欧州債務問題や円高基調が景気に及ぼす影響は依然として大きく懸念され先行き不透明な状況となっております。

流通業界におきましても、厳しい雇用・所得環境が続き消費税増税も見込まれる状況下、消費者の生活防衛意識は強く、業種を超えた顧客獲得競争は更に激化しております。

こうした厳しい経営環境下、当社は『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、当連結会計年度よりスタートした第四次中期3ヵ年計画において策定した『働き方の改革』と「出店」、「商品」、「顧客満足」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』における各種の施策に取り組むとともに、惣菜部門の一層の強化を図るため、平成24年5月15日付で簡易株式交換により、食料品の製造・販売を行っている日本フードを完全子会社といたしました。

また、株式会社ヤオコーとの間で、お互いの強みを活かし、安定した成長を図るため、平成24年5月15日に業務提携の検討について合意し、商品開発、災害時対応、資材調達等必要な分野について協議しております。

当第2四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に西田辺店（大阪府）、大倉山店（神奈川県）及び落合南長崎駅前店（東京都）、5月に塩草店（大阪府）、6月に練馬中村北店（東京都）、太融寺店（大阪府）、7月に子母口店（神奈川県）の7店舗を出店いたしました。

既存店舗につきましては、4月になんば店別館「LIFE pulari（ブラリ）」（大阪府）を増床開店するとともに、大泉学園駅前店、大船店、川崎京町店、庄内店、福崎店、浅草店の計6店舗を改装いたしました。

当社グループの業績につきましては、既存店舗が苦戦を強いられる中、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大に向けた販売促進の各種施策の着実な実行により、営業収益は2,587億36百万円となりました。一方、利益面につきましては、競争激化等による既存店舗の営業総利益の減少、新規店舗・改装店舗の償却費、一時経費の増加等により、営業利益は31億30百万円、経常利益は31億円、四半期純利益は16億56百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が981億90百万円、一般食品部門1,092億87百万円、生活関連用品部門235億73百万円、衣料品部門147億79百万円、テナント部門53億38百万円となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、83億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、82億50百万円となりました。これは主として非資金性損益項目である減価償却費が39億33百万円、仕入高の純増などによる仕入債務の増加が34億83百万円、税金等調整前四半期純利益が29億98百万円となった一方、たな卸資産の増加が14億43百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、76億13百万円となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が70億49百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、32億1百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入が34億50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が53億16百万円、自己株式の取得による支出が8億円、配当金の支払額が6億17百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町3-6-2 東京都千代田区永田町2-9-3	10,764	20.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
公益財団法人ライフスポーツ財団	兵庫県西宮市柏堂町3-7	3,229	6.04
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1-19-4	2,416	4.52
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,264	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,500	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	-	37,995	71.09

- (注) 1. 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO清水信次の個人的持株会社であります。  
 なお、清信興産株式会社は、会社分割により新たに同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%  
 所有しております。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし統合して表示しております。
2. 公益財団法人ライフスポーツ財団は、故清水博氏（当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟）が所有  
 していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文  
 部大臣の許可により設立された公益財団法人であります。
3. 上記のほか、自己株式が1,039千株あります。
4. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,373,500	523,735	-
単元未満株式	普通株式 37,600	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	523,735	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	1,039,700	-	1,039,700	1.95
計	-	1,039,700	-	1,039,700	1.95

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	管理統括本部長 兼秘書室長 兼広報部長	専務取締役	管理統括本部長 兼総務本部長 兼秘書室長 兼広報部長	並木利昭	平成24年6月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年8月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	8,431
売掛金	2,741
商品及び製品	19,928
原材料及び貯蔵品	119
その他	9,977
貸倒引当金	2
流動資産合計	41,194
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	53,079
土地	23,058
その他(純額)	12,754
有形固定資産合計	88,893
無形固定資産	2,630
投資その他の資産	
差入保証金	28,042
その他	12,611
投資その他の資産合計	40,653
固定資産合計	132,177
資産合計	173,372
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	33,028
短期借入金	20,469
1年内返済予定の長期借入金	10,588
未払法人税等	1,453
賞与引当金	2,238
販売促進引当金	1,939
その他	13,298
流動負債合計	83,014
固定負債	
長期借入金	22,599
退職給付引当金	4,368
役員退職慰労引当金	323
資産除去債務	2,699
その他	8,594
固定負債合計	38,586
負債合計	121,601

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	11,475
利益剰余金	32,175
自己株式	1,811
株主資本合計	51,843
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	127
土地再評価差額金	56
その他の包括利益累計額合計	71
純資産合計	51,771
負債純資産合計	173,372

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	251,168
売上原価	184,402
売上総利益	66,766
営業収入	7,567
営業総利益	74,333
販売費及び一般管理費	1 71,203
営業利益	3,130
営業外収益	
受取利息	120
受取配当金	60
その他	153
営業外収益合計	334
営業外費用	
支払利息	332
その他	32
営業外費用合計	364
経常利益	3,100
特別利益	
負ののれん発生益	178
その他	0
特別利益合計	178
特別損失	
減損損失	173
その他	107
特別損失合計	280
税金等調整前四半期純利益	2,998
法人税、住民税及び事業税	1,219
法人税等調整額	121
法人税等合計	1,341
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656
四半期純利益	1,656

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	159
その他の包括利益合計	159
四半期包括利益	1,497
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,497

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年3月1日  
至平成24年8月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,998
減価償却費	3,933
減損損失	173
負ののれん発生益	178
賞与引当金の増減額(は減少)	255
販売促進引当金の増減額(は減少)	181
退職給付引当金の増減額(は減少)	87
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27
受取利息及び受取配当金	180
支払利息	332
固定資産除却損	51
売上債権の増減額(は増加)	479
たな卸資産の増減額(は増加)	1,443
仕入債務の増減額(は減少)	3,483
未払金の増減額(は減少)	69
その他	1,863
小計	10,981
利息及び配当金の受取額	136
利息の支払額	323
法人税等の支払額	2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	100
定期預金の払戻による収入	100
有形固定資産の取得による支出	7,049
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	183
貸付けによる支出	522
差入保証金の差入による支出	713
差入保証金の回収による収入	851
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,613

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年3月1日  
至平成24年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	361
長期借入れによる収入	3,450
長期借入金の返済による支出	5,316
リース債務の返済による支出	556
配当金の支払額	617
自己株式の取得による支出	800
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,565
現金及び現金同等物の期首残高	9,623
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,331

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年3月1日  
至平成24年8月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間から、簡易株式交換により日本フードの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。



## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本フード株式会社 2 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ライフ興産株式会社 株式会社ライフストア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	1 持分法適用の関連会社 - 社 2 持分法を適用しない非連結子会社(ライフ興産株式会社、株式会社ライフストア)及び関連会社(株式会社日本流通未来教育センター)は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、原材料及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳	
給与手当及び賞与	26,048百万円
賞与引当金繰入額	2,204百万円
退職給付費用	601百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,431百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円
現金及び現金同等物	8,331百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当 10.00円 記念配当 2.00円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成24年8月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月15日付で、日本フードを完全子会社とする簡易株式交換を実施しました。これにより、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が528百万円、自己株式が2,333百万円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,475百万円、自己株式が1,811百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フードを完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めております。

なお、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されていることから、当社グループが、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営する小売事業の単一セグメントであることに変更はなく、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円77銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,656
普通株式の期中平均株式数(株)	52,140,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(中間配当)

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....655百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年10月26日
- (注) 平成24年8月31日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(前事業年度に係る財務諸表)

第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る(要約)貸借対照表及び前第2四半期累計期間に係る四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(1) (要約)貸借対照表

(単位：百万円)

前事業年度  
(平成24年2月29日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,723
売掛金	2,262
商品	18,480
貯蔵品	72
その他	12,072
貸倒引当金	2
流動資産合計	42,608
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	46,982
土地	23,058
その他(純額)	14,202
有形固定資産合計	84,243
無形固定資産	2,803
投資その他の資産	
差入保証金	29,165
その他	12,410
投資その他の資産合計	41,575
固定資産合計	128,622
資産合計	171,231
負債の部	
流動負債	
買掛金	29,881
短期借入金	20,830
1年内返済予定の長期借入金	10,781
未払法人税等	2,758
賞与引当金	1,933
販売促進引当金	1,757
その他	13,428
流動負債合計	81,371
固定負債	
長期借入金	24,272
退職給付引当金	4,270
役員退職慰労引当金	348
資産除去債務	2,370
その他	8,711
固定負債合計	39,972
負債合計	121,343



(単位：百万円)

前事業年度  
(平成24年2月29日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	12,003
利益剰余金	31,136
自己株式	3,344
株主資本合計	49,800
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	31
土地再評価差額金	56
評価・換算差額等合計	87
純資産合計	49,888
負債純資産合計	171,231

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	241,187
売上原価	177,062
売上総利益	64,124
営業収入	7,370
営業総利益	71,494
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	24,235
賞与引当金繰入額	2,080
退職給付費用	570
役員退職慰労引当金繰入額	15
その他	38,777
販売費及び一般管理費合計	65,678
営業利益	5,816
営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	21
その他	124
営業外収益合計	294
営業外費用	
支払利息	391
その他	24
営業外費用合計	415
経常利益	5,695
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	699
災害による損失	256
転貸損失	128
固定資産除却損	55
減損損失	45
店舗閉鎖損失	13
特別損失合計	1,199
税引前四半期純利益	4,495
法人税、住民税及び事業税	2,242
法人税等調整額	249
法人税等合計	1,992
四半期純利益	2,502

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第2四半期累計期間  
(自平成23年3月1日  
至平成23年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,495
減価償却費	3,523
減損損失	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	699
賞与引当金の増減額(は減少)	207
販売促進引当金の増減額(は減少)	150
退職給付引当金の増減額(は減少)	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15
受取利息及び受取配当金	170
支払利息	391
固定資産除却損	55
たな卸資産の増減額(は増加)	265
仕入債務の増減額(は減少)	3,482
未払金の増減額(は減少)	154
その他	1,819
小計	14,369
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	372
法人税等の支払額	2,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	100
定期預金の払戻による収入	100
有価証券の償還による収入	5
有形固定資産の取得による支出	4,914
無形固定資産の取得による支出	210
貸付けによる支出	184
差入保証金の差入による支出	606
差入保証金の回収による収入	540
その他	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,701
長期借入れによる収入	4,960
長期借入金の返済による支出	7,649
リース債務の返済による支出	383
配当金の支払額	515
自己株式の取得による支出	0
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	667
現金及び現金同等物の期首残高	10,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,663

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社ライフコーポレーション  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。